

資格審査に必要なチェックリスト

氏名： _____ 年 月 日

1. 申込本人の必要書類

①本人、同居する親族等を確認するために必要な書類

必要書類	対 象	No.	書 類	内 容	取 得 先
全て	○ 全員	I-1	住民票(住民票記載事項証明書)、または外国人登録済証明書(登録原票記載事項証明書)	同居する家族全員が記載されている住民票(住民票記載事項証明書)、または外国人の方で切り替えを行っていない場合は外国人登録済証明書(登録原票記載事項証明書)を提出してください。(本籍地及び同居者全員の続柄が記載されていること。また、婚約中の場合はそれぞれの世帯全員で本籍地・続柄が記載されている住民票)	住民票のある市・区役所

②所得(収入基準の条件)を確認するために必要な書類

必要書類	対 象	No.	書 類	内 容	取 得 先
所得の状況によりいずれか1部(高齢者世帯の特例対象は不要)	全ての所得者	II-1	____年度(____年分) 市県民税課税証明書	申込者本人の証明書を提出してください。	住民票のある市・区役所
	給与所得者	II-2	____年分 給与所得の源泉徴収票	申込者本人の証明書を提出してください。(会社印のあるもの)	勤務先
	給与所得者	II-3	____年度(____年分) 市県民税 特別徴収税額の決定通知書	申込者本人の証明書を提出してください。	住民票のある市・区役所(勤務先を経由して交付)
	給与所得者	II-4	在職及び給与支払証明書(別添様式1)	給与所得者で転職・休職等の事情によって、上記II-1~3によって所得(収入基準の条件)を確認出来ない場合で、最近の収入では確認(収入基準の条件)が可能な場合。	勤務先
	事業所得者または、確定申告をされている場合	II-5	本年度(前年分) 確定申告の控え(写し)	税務署の受付印のある申告書の控え(写し)を提出してください。	本人
	事業所得者または、確定申告をされている場合	II-6	事業収入申告書(別添様式2)	事業所得者等で、上記II-1もしくはII-5によって所得(収入基準の条件)を確認出来ない場合で、最近の収入では確認(収入基準の条件)が可能な場合。	本人
	収入合算の場合		収入合算を希望する場合は、収入のある同居親族について、申込本人の場合と同等の書類を提出してください。		

2. 連帯保証人の必要書類

必要書類	対 象	No.	書 類	内 容	取 得 先
全て	○ 連帯保証人	III-1	印鑑証明書	連帯保証人の印鑑証明書	住民票のある市・区役所
	○ 連帯保証人	III-2	所得を確認するための書類	上記1-②の書類を提出してください。 (高齢者世帯の特例対象でも連帯保証人は本来の収入基準相当の所得確認が必要です。)	1-②を参照下さい。
特例入居	連帯保証人	III-3	家賃支払等に関する確約書(別添様式3)	身元引き受け及び申込本人が入居契約に発生した義務を継承する確約書です。	本人

※ 家賃保証会社を利用しない場合は、連帯保証人を立てていただきます。

3. その他、家賃保証会社又は公社が指定する書類

必要書類	対 象	No.	書 類	内 容	取 得 先
	保証会社が求める連帯保証人		印鑑証明書	保証会社が家賃等保証の条件として連帯保証人を求めたときは、連帯保証人の印鑑証明書の提出が必要となります。	住民票のある市・区役所

※ その他公社が指定する書類提出を求められることがあります。